

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課（内線：7879）

（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------|--|--------|---------|-------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| EVタウン推進事業 | 18,857 | 36,894 | △18,037 | | | | 18,857 | |
| トータルコスト | 21,271千円（前年度 41,687千円）〔正職員：0.3人〕 | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 補助金事務、イベント開催 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 小水力発電導入も含め、自然エネルギー発電量を10万kw台へ上昇させ、エネルギー自給モデルの検討を行うとともに、電気自動車の走行環境を整える。 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

CO2削減のための有効な手段の一つである電気自動車（EV）の普及を推進する。

2 主な事業内容

(1) EVの導入促進・普及啓発（18,564千円）

○（新）EV及びEVバイクの導入促進支援（3,000千円）

- ・ 県内産EVに対して購入助成を行う。

| 区分 | 補助金額 | 期待される効果 |
|-------|-------------|--|
| 県内産EV | 定額30千円／台の助成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2の削減 （年間1台あたり EV 約1.0t-CO2 EVバイク約0.3t-CO2） ・ 県内で生産されるEVの販売促進による県内産業への波及、雇用の拡大 |

※県内で製造販売開始後1年間の補助を行う。

○公用車としての率先導入（7,000千円）

- ・ 公用車として県内産EVを率先導入し、CO2の削減を図るとともに、試乗会を適宜開催し、県民や他県へも積極的にPRする。

○カーシェアリングによる公用車としての率先利用とEVの体験機会創出によるPR（3,564千円）

- ・ EV3台（平日）の借り上げレンタル料（期間：H22.7.21～H27.7.20）〈債務負担行為〉

○県内をより安心して走行できる環境の整備（5,000千円）

- ・ 普通充電器設置への補助を継続し、宿泊施設、コンビニエンスストアなどへの設置を推進。（補助対象経費：充電器本体及び設置工事費の2/3、上限200千円、25か所予定）

○展示・試乗会の開催

- ・ 関西広域連合統一イベントとして参加自治体で一斉にEVキャンペーンを実施
- ・ 大規模イベント等を活用し、EV・EVバイクの展示試乗会を実施

(2) EV普及モデルの検証（293千円）

○広域観光ルートにおいてEVの活用を実証

- ・ 充電インフラの充実により県内を安心してEVで走行できることをPRするために、EV観光ルートを県民に提案してもらい、実際にモニターツアーで走行してもらう。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ レンタカー事業者と連携したカーシェアリングによる公用車としての率先利用を行うとともに、インフラ整備のため充電設備に対する補助事業を実施（市町村等の意見を踏まえ補助対象事業の拡大、上限額の引き上げ等を実施）。
- ・ 平成22年12月に経済産業省の「EV・PHVタウン」の一つとして選定され、岡山県と連携したEVの普及モデルを全国に発信することが期待されている。
- ・ 平成23年度末には県内の急速充電器は26箇所、普通充電器は49箇所が設置される見込み。
- ・ 県内のEV登録台数は平成23年12月時点で118台にまで増加。